

2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 家高 利康
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 管理本部長（氏名） 竹内 博（TEL）03-5772-2717
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期第3四半期の業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	2,261	—	△692	—	△736	—	△804	—
2023年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	△156.79	—
2023年8月期第3四半期	—	—

（注）1. 2023年8月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年8月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	1,202	△1,693	△140.8
2023年8月期	1,668	△885	△53.2

（参考）自己資本 2024年8月期第3四半期 △1,693百万円 2023年8月期 △888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

2024年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	5,474,800株	2023年8月期	5,474,800株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	345,707株	2023年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	5,129,093株	2023年8月期3Q	5,017,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)における我が国経済は、経済活動において正常化が進む中、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が見られます。一方で、物価上昇による個人消費の伸び悩みや継続的な円安、金融資本市場の変動等、景気の下押しをするリスクも見られます。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、円安を要因としたインバウンド需要の回復が顕著となっておりますが、一方で海外からの仕入れコストの上昇や原材料の高騰など引き続き経営環境へのマイナス要因も散見されております。

このような状況のもと、当社は、ブランドターゲット層に人気のタレントやアニメ・キャラクターなどの人気コンテンツとのコラボレーション企画への取り組み、卸売りやライセンス販売なども積極的に行いました。また、イベントや催事出店などによる在庫の適正化やコスト削減を目的とした倉庫の移転にも取り組みましたが、財務状況の悪化により新規の仕入れを抑制したことで、売上・利益ともに厳しい状況が継続しました。

強固な財務体質への変革に向けては、2023年8月に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)において、対象債権者による金融支援及びスポンサー候補企業による資本増強も含めた事業再生計画の策定を進めており、これに加えて、不採算店舗の閉店など抜本的なコスト削減策にも着手しております。なお、2024年7月2日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュール及び株式会社ネットプライスとのDIPファイナンスに係る契約締結に関するお知らせ」とおり、事業再生を図る計画を進めるとともに、並行して当面の資金繰りの確保を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,261百万円となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失692百万円、経常損失736百万円となりました。また、四半期純損失804百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、不採算店舗の閉店などを実施し収益の改善を図ったものの、前述の通り、新規の仕入れを抑えていることから、売上利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は1,557百万円、セグメント損失は248百万円となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、不採算の他社サイトからの撤退を進め、自社サイト及び収益性の高い他社サイトに厳選する施策を実施いたしましたが、短期間での利益回復までには至りませんでした。

以上により、売上高は599百万円、セグメント損失は136百万円となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、店舗同様に仕入れを制限したことにより新たな商品の販売が伸びせず、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

以上により、売上高は51百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、卸売販売事業と同様の要因から、売上・利益ともに厳しい結果となっております。

以上により、売上高は28百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、新規事業として当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めておりますが、主力事業の立て直しを優先したことから売上利益ともに低調に推移しました。

以上により、売上高は1百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は834百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が174百万円、売掛金が87百万円、商品及び製品が145百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は368百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、その他の投資その他の資産が27百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,268百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が500百万円増加した一方で、買掛金が67百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は627百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が37百万円、退職給付引当金が32百万円、資産除去債務が12百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は△1,693百万円となり、前事業年度末に比べ808百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を804百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生ADR手続を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。今後の事業計画については、当該ADR手続において事業再生計画を策定し、事業再生計画案の決議のための債権者会議において決議を得る予定となっております。

以上の理由から、現時点では当該ADR手続が実施途上であり、今後の進捗状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があるため、2024年8月期の業績予想につきましては未定としております。当該ADR手続の進捗に合わせて、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,815	250,347
売掛金	207,341	120,321
商品及び製品	554,035	408,874
原材料及び貯蔵品	9,412	8,301
前払費用	35,821	22,600
その他	44,717	23,797
貸倒引当金	△629	—
流動資産合計	1,275,514	834,242
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	299,656	302,268
その他	93,720	66,235
投資その他の資産合計	393,377	368,503
固定資産合計	393,377	368,504
資産合計	1,668,892	1,202,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	80,123
短期借入金	1,450,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	75,000
未払法人税等	12,646	4,845
賞与引当金	8,750	10,750
資産除去債務	—	10,387
その他	181,472	137,517
流動負債合計	1,838,338	2,268,623
固定負債		
長期借入金	462,500	425,000
リース債務	4,604	1,998
繰延税金負債	975	—
退職給付引当金	109,541	77,243
資産除去債務	135,652	123,603
その他	2,365	—
固定負債合計	715,638	627,844
負債合計	2,553,976	2,896,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,865	522,865
資本剰余金	838,761	838,761
利益剰余金	△2,055,748	△2,859,917
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	△889,552	△1,693,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934	—
評価・換算差額等合計	934	—
新株予約権	3,534	—
純資産合計	△885,084	△1,693,721
負債純資産合計	1,668,892	1,202,747

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高	2,261,853
売上原価	1,136,363
売上総利益	1,125,489
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	428,774
賞与引当金繰入額	10,750
退職給付引当金繰入額	8,492
業務委託費	332,863
地代家賃	434,577
減価償却費	1,279
貸倒引当金繰入額	△629
その他	601,799
販売費及び一般管理費合計	1,817,907
営業損失(△)	△692,418
営業外収益	
受取還付金	5,381
受取手数料	1,200
その他	1,576
営業外収益合計	8,158
営業外費用	
支払利息	13,898
支払手数料	36,930
為替差損	1,071
その他	531
営業外費用合計	52,431
経常損失(△)	△736,691
特別利益	
投資有価証券売却益	2,238
特別利益合計	2,238
特別損失	
減損損失	41,463
倉庫移転費用	11,429
関係会社清算損	10,302
特別損失合計	63,195
税引前四半期純損失(△)	△797,647
法人税、住民税及び事業税	6,597
法人税等調整額	△76
法人税等合計	6,521
四半期純損失(△)	△804,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期末時点においては純資産が△1,693,721千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

①資金繰りについて

当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年7月2日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュール及び株式会社ネットプライスとのDIPファイナンスに係る契約締結に関するお知らせ」のとおり、対象債権者である金融機関及びスポンサー候補企業と協議のうえ事業再生を図るとともに、並行してスポンサー候補企業からのDIPファイナンスの契約を締結するなど、当面の資金繰りの確保を進めております。

②自己資本の脆弱性について

当社は、当第3四半期会計期間末時点で、純資産残高が△1,693,721千円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社は増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

③売上高減少や収益力の低下について

当社は、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売 事業	インター ネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	832,074	390,247	1,747	—	—	1,224,070	17,662	—	1,241,733
キッズ・ジュニア	723,064	209,579	49,718	—	—	982,361	4,594	—	986,956
雑貨・メンズ	2,448	36	—	—	—	2,485	7	—	2,492
その他	—	—	—	28,870	1,800	30,670	—	—	30,670
顧客との契約から 生じる収益	1,557,587	599,863	51,466	28,870	1,800	2,239,588	22,264	—	2,261,853
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,557,587	599,863	51,466	28,870	1,800	2,239,588	22,264	—	2,261,853
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,557,587	599,863	51,466	28,870	1,800	2,239,588	22,264	—	2,261,853
セグメント利益又は 損失(△)	△248,493	△136,185	13,784	17,861	405	△352,627	△74,539	△265,250	△692,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用265,250千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41,463千円であります。

(重要な後発事象)

(D I Pファイナンスに関する取引基本約定書の締結)

当社は、2024年7月2日開催の第3回債権者会議（続行期日6）において対象債権者の同意が得られたことを受けて、同日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ネットプライスとの間でD I Pファイナンスに関する取引基本約定書を締結することを決議し、締結いたしました。

D I Pファイナンスの概要

借入人	株式会社ANAP
貸付人	株式会社ネットプライス
借入金額	極度額金 350,000千円
金利	2%（固定）
契約締結日	2024年7月2日
借入実行期間	一時停止通知の日から償還期限の前日までの間、極度額の範囲内で随時実行する。
償還期限	事業再生計画案の決議のための債権者会議後のスポンサーによる増資が実施された日若しくはこれに相当する支援が実施された日
資金使途	運転資金
担保設定	売掛金及び商品在庫

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期末時点においては純資産が△1,693,721千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

①資金繰りについて

当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年7月2日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュール及び株式会社ネットプライスとのDIPファイナンスに係る契約締結に関するお知らせ」のとおり、対象債権者である金融機関及びスポンサー候補企業と協議のうえ事業再生を図るとともに、並行してスポンサー候補企業からのDIPファイナンスの契約を締結するなど、当面の資金繰りの確保を進めております。

②自己資本の脆弱性について

当社は、当第3四半期会計期間末時点で、純資産残高が△1,693,721千円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社は増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

③売上高減少や収益力の低下について

当社は、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。